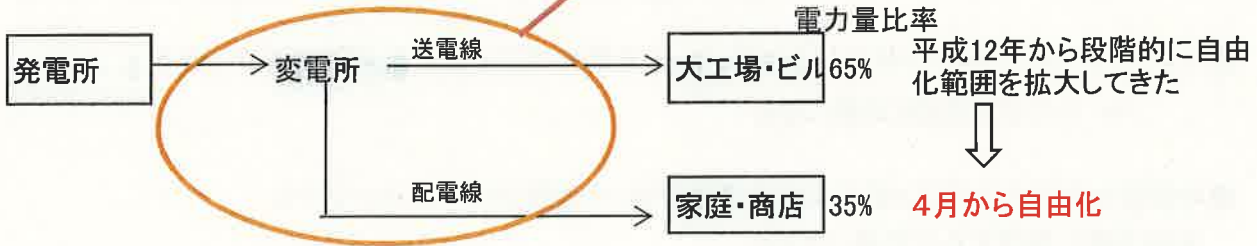


H28/8 電力小売り全面自由化の実情

4年後に 別会社化を義務付けられている

①H28/4 家庭用電気まで自由競争に（電力会社の独占が廃止）



(ねらい) ○各家庭が電力会社を選ぶことができる

○電力会社・新電力が競争すれば電気料金が安くなるのでは……

⇒ 全国の新電力の数 300社, 販売電力のシェア 5~6%

⇒ 中国地方での新電力の数 30社, 販売電力のシェア 2%

②旧電力会社との契約を別会社にスイッチした数（実態）

東京	97.4万件	58%
関西	34.0万件	20%
中部	12.6万件	8%
その他	23.5万件	14%
中国	6300件	0%
計	167.5万件	100%

最近 値上げをした地域では契約スイッチが多い

⇒ 全世帯6260万件の2.7%程度

※ 中国電力が東京エリアで獲得した契約 200件程度

③家庭用で契約スイッチがなかなか起こらない理由

△ もともと電気料金には利益率(将来設備投資)はわずかしか織り込まれていない

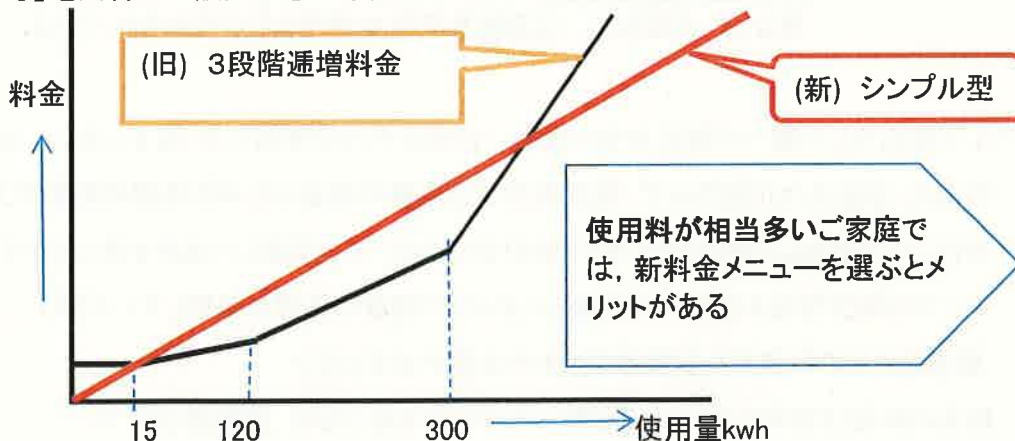
⇒ 格段に安い料金設定は難しいので, お客さまへのメリット提示が難しい

⇒ 大量に顧客を獲得しないと儲からないが, それには販売コストがかかる

△ たくさんの料金メニューがあって, どれが本当に得なのかわからない(様子見)

△ どういった手段で発電した電気なのか選択するための情報が開示されないことが多い

【参考】電気料金の設計思想 (中国電力の例)



④電気料金の比較（どの会社のどのメニューを選べば「得」か）

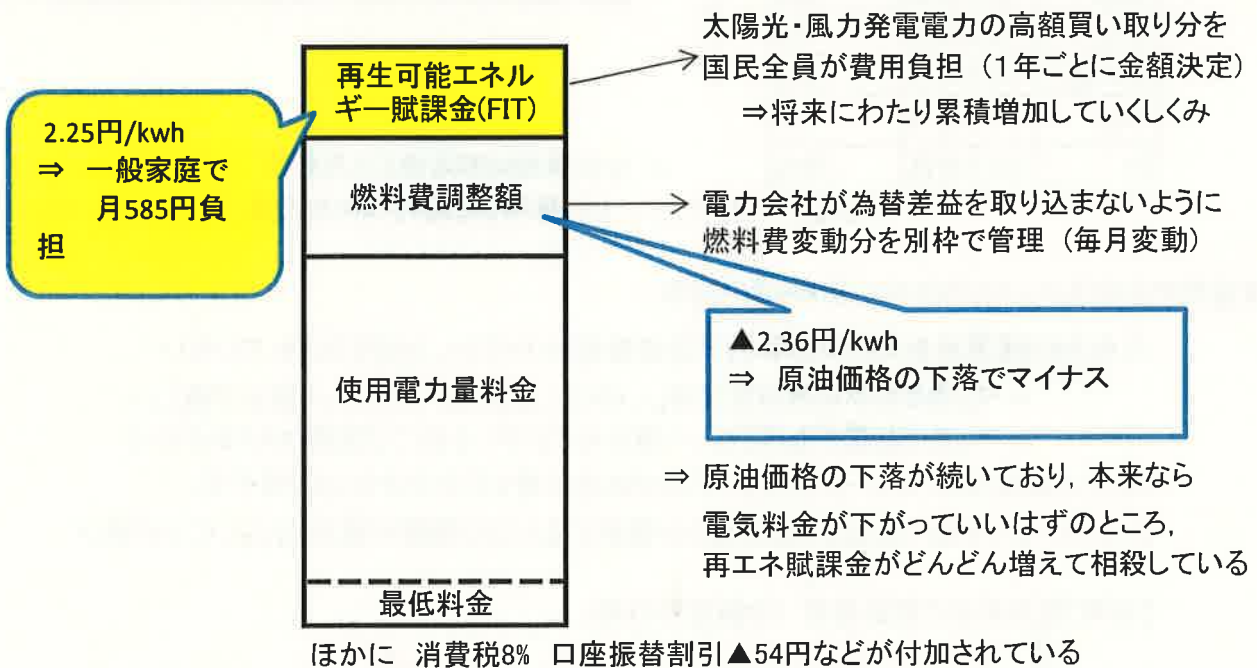
■インターネットの「価格COM」というサイトで、広島県の地図を選ぶと、料金比較ができる
 ⇒ かなり大雑把な比較になる

■中国電力の現在の契約と新メニューとの比較は、中国電力ホームページからWEB会員に登録すれば簡単にできる
 ⇒ 手続きはパンフレットの「ぐっとずっとクラブ」への入会の勧め参照
 ⇒ 会員特典として「エネルギーポイント」がもらえ、中国地域の主要企業との提携による様々なメリット(付加価値)を提供

【提携先】 イズミ, エディオン, フタバ図書, 天満屋, メガエッグ
 広島カープ, サンフレッチェ, 山陰合同銀行
 その他 中国地域物産

(方針) **中国地域とともに発展・成長を目指す**

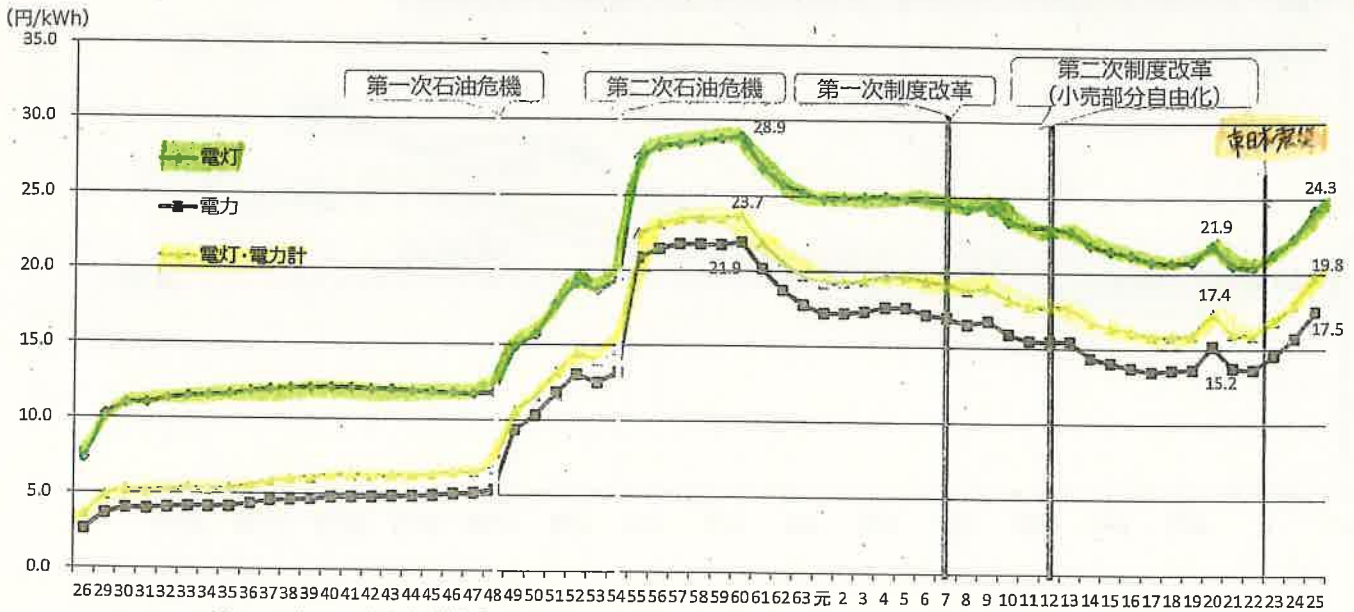
【補足】現在の電気料金の構造（FITの影響）



参考 先行して自由化した国々の電気料金の動き（自由化すれば本当に安くなるのか） 別紙参照
 ⇒ 自由化・非自由化に関わらず、電気料金は燃料費の変動など外部要因の影響が大きい
 ⇒ 先行して自由化した欧米では、原子力の多いフランスが安定した水準を保っているのに対し、ドイツは再生可能エネルギー促進のためのFIT制度の負担が累積していくうちに環境税などの政策的な賦課金に加わり上昇が止まらない
 ⇒ 日本の料金は効率化努力で安定的に下がりつつあったが、燃料費とFITで……

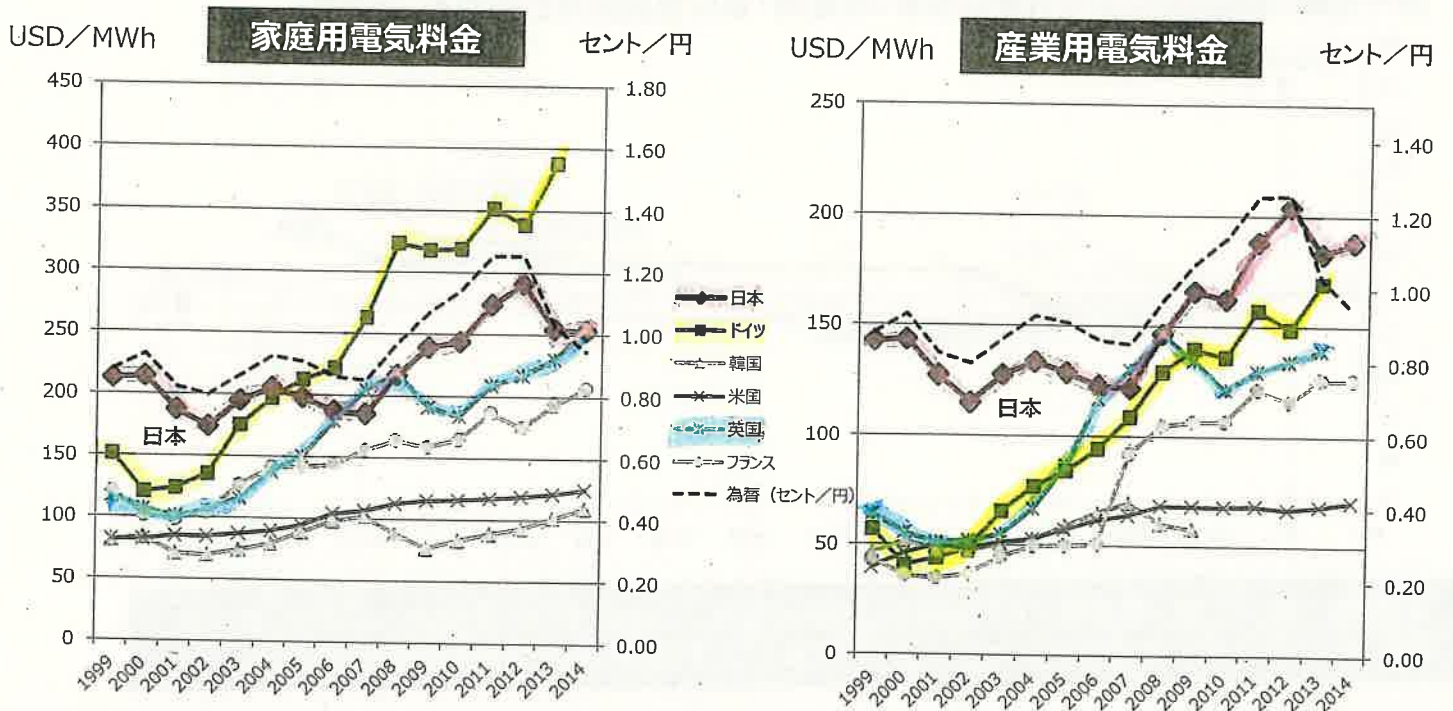
一般電気事業者の電気料金推移（電灯・電力） 日本

- 一般電気事業者の電気料金は、1970年代の2度の石油危機により急激に上昇したが、1990年代以降、趨勢的に低下してきている。
- しかしながら、震災以降は原発停止に伴う燃料費の増加等により上昇している。



電気料金の国際比較

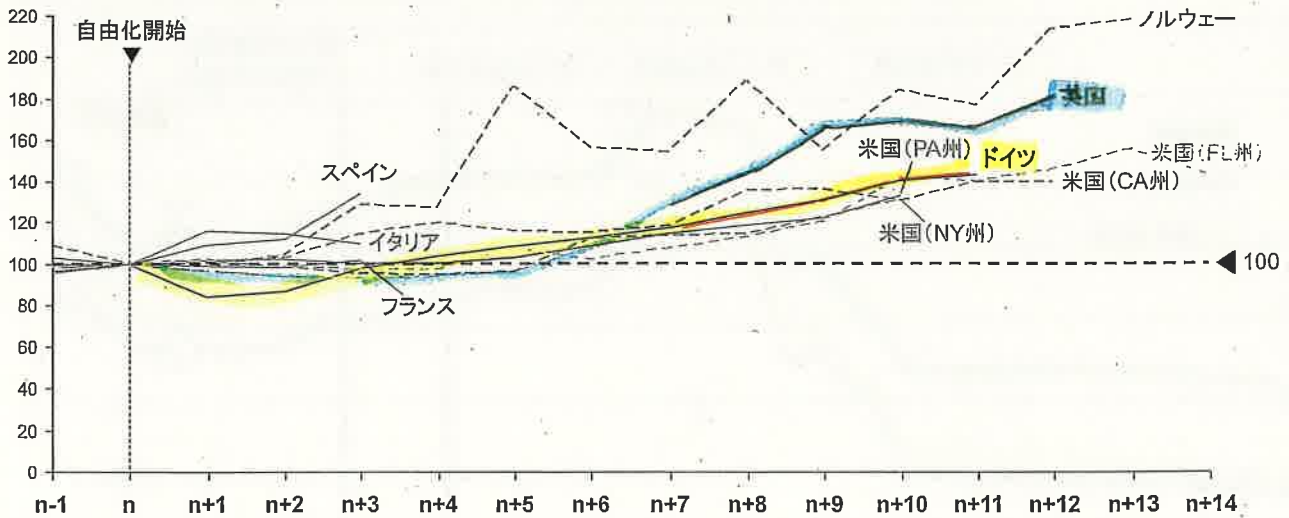
- 従来、日本の電気料金は、家庭用、産業用ともに各国に比較して高かったが、諸外国の電気料金上昇に伴い、格差は縮小傾向にある。



単位：USD/MWh 出典：IEA Energy Prices and Taxes (OECD為替レートを使用)

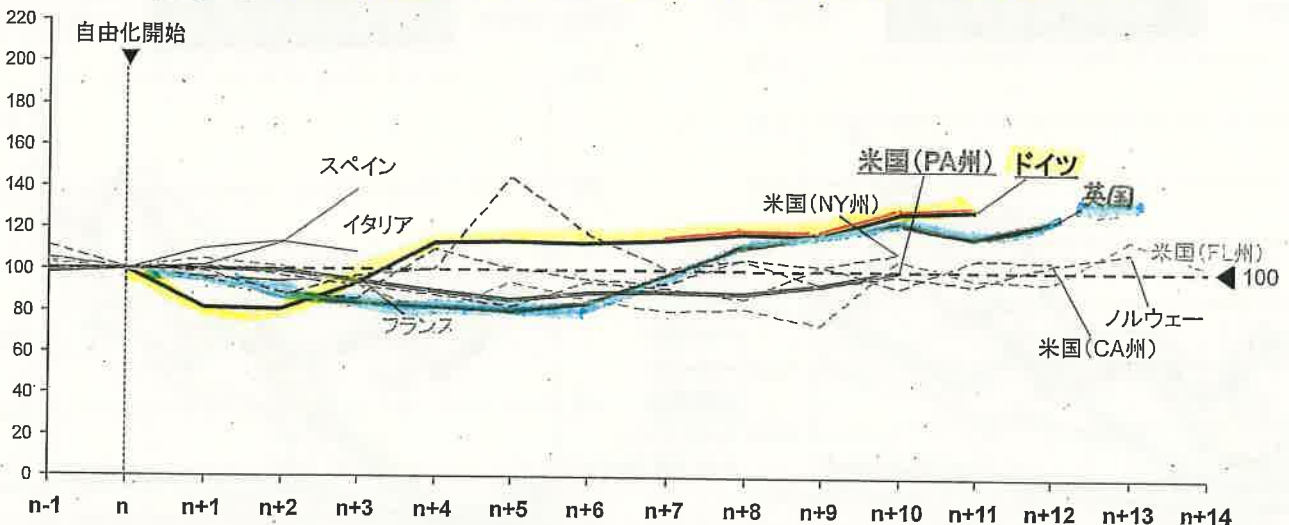
我が国に先行して電力自由化が推進されてきた諸外国の電気料金は、自由化を起点に見ると多くの国で上昇傾向が見られる

海外諸国の電気料金の推移(家庭用・自由化開始年を基準とした指数)



しかし、各国の電気料金は物価や燃料価格の変動の影響を受けており、それらを補正しただけでも電気料金の推移は違った様相を見せる

海外諸国の補正後の電気料金の推移(家庭用・自由化開始年を基準とした指数)



本調査においては、自由化の代表例として挙げられることの多い、英国及びドイツ、また米国PJMの中心州であるペンシルベニア州について、料金変動の要因の深堀を行う